

ショッピングセンターの地域貢献ガイドライン

平成19年1月

(社)日本ショッピングセンター協会

1. はじめに

SC(ショッピングセンター)は、地域の企業市民として、地域生活のインフラストラクチャとして、大きな役割と責任を担っている。一方、SCは地域社会や地域生活者に対して様々な影響を与える存在であり、また、地域生活者の支持なくしては成立し得ない存在でもある。

したがって、SC事業にかかわる企業は、その社会的責任(CSR)を自覚し、地域の発展やより良いまちづくりへの寄与・貢献が望まれる。

社団法人日本ショッピングセンター協会は、設立当初より定款(注)に「地域消費生活の効率化に寄与し、もって経済の均衡ある発展と国民生活の向上に貢献する」旨を基本理念として明記しており、また、「公共政策委員会」をはじめSC経営士会「まちづくり委員会」等の活動を通じて、CSRや地域社会への貢献並びに地域の活性化を大きなテーマとしてさまざまな角度から検討してきている。

また、会員SCにおいては、地域貢献の重要性を認識し、既にさまざまな具体的な取組みを行っている。(参考資料参照)

当協会としては、これら会員SCの地域社会への貢献と地域の活性化へのこれまでの取組みや考え方を踏まえ、より実効性の高い取組みとするために、SC業界の参考や指標となる「SCの地域貢献のためのガイドライン」を作成するものである。

SC事業にかかわる企業は、ここに掲げる事例を参考にされ、当該立地や規模、地域特性等それぞれのSCの実態を踏まえ、実行可能な地域貢献に取組まれることが望ましい。

[注]社団法人日本ショッピングセンター協会定款第3条(協会の目的)

「本会は、ショッピングセンターの健全な発展を通じて、同一施設内における多種の小売商業等の総合的な振興を図るとともに、地域消費生活の効率化に寄与し、もって経済の均衡ある発展と国民生活の向上に貢献することを目的とする」

2. (社)日本ショッピングセンター協会の取組み

SCが、地域の生活者や地域社会に対して、どのような貢献を果たすべきかは、地域社会の現状と当該SCの事情に関わることであり、簡単に指標化や標準化は困難であるが、地域活性化のためには、地域を構成する全ての主体(行政、企業、市民等)の参画なくしては成果が得られない

ことから、地域社会の一員として活性化に向けての実行可能な協力・協働が必要と考える。

したがって、日本ショッピングセンター協会では、下記の実践事例を行い、フォローアップを推進していきたい。

(1) 地域貢献策の現況把握と討議・検討

SC協会「公共政策委員会」での継続的取り組み

SC経営士会「まちづくり」委員会での継続的取り組み

協会会員、SC経営士への「地域貢献アンケート」の実施(平成18年8月実施)

(2) 地域貢献を具体化するためのSCに働く人々に対するCSRパンフレットづくり

地域貢献は、SCを構成するテナント企業、運営管理会社等の、さまざまな企業のさまざまな役割を担う人々が理解認識してはじめて実現される。こうしたSCを構成する企業や人々の指標となるようなCSRパンフレットを作成する。

(3) 教育・研修セミナー等の普及活動

現在、さまざまな教育・研修セミナーを実施しているが、その中にも「地域貢献」は内容として含まれているが、今後は、「SCの地域貢献セミナー」等として独立したテーマのセミナーの開催も検討する。

(4) SC並びに商店街への支援活動

要請があれば、SCの活性化や商店街活性化に対しては、「SCノウハウを持ち、テナントのリーシングや運営管理をサポートできる企業や人材」の紹介に努める。

(5) 地域貢献SCの表彰

当協会で2年ごとに実施している「SC大賞」において、顕著な地域貢献をしたSCをすでに「コミュニティ貢献賞」という部門を設けて表彰を行っている。

今後は、「地域貢献大賞」または「CSR大賞」等として毎年表彰を行い、地域貢献のモデルケースとして提示すると共に、フォローアップ体制の一環に位置づける。

3. 地域貢献の具体的取組みと参考事例

以下に掲げる取組みと参考事例は、会員SCの一部で既に取組んでいる事例を中心に紹介している。SC事業に関わる企業においては、これらの事例を参考にされ、個々のSCの実情を踏まえ可能な範囲で取組まれることが望ましい。

【1】商品やサービスの提供を通じた、暮らしの総合的サポート

乳幼児から、若者、主婦、熟年、高齢者等にいたる、地域のさまざまな生活者ニーズに対応した商品・サービスを通して利便性を提供し、暮らしを総合的にサポートする。

(取組み参考事例)

地域生活者の声を反映するシステムの構築

地域に必要な商品やサービスを提供するための定期的な「生活者アンケート調査」の実施、「ご意見箱」の設置、「お客様相談室」の設置、地域の「生活者モニター制度」の実施等による、地域生活者の声を反映するシステム等の採用。

地域ニーズに対応した、公共・公益機能の整備

施設内に、医療・学習・福祉・行政サービス等の施設を誘致し、暮らしの総合サービスセンター機能の提供。

【2】さまざまな人々が「集う」「交わる」「活動する」場の提供

若者、子育て主婦、高齢者、障害者等、地域のさまざまな生活者が、気軽に立ち寄り、休憩し、買物や飲食を楽しめる空間として、地域の種々の活動の場として、いわば、SCを「地域のプラットフォーム」として活用していただく。

(取組み参考事例)

活動の場の提供

発表会、フリーマーケット、チャリティーバザール、祭り等、さまざま地域生活者の活動の場として、多目的ホール、展示場、駐車場等の提供。

さまざまな生活者の活動のためのソフトサービスの提供

子育て支援施設の設置、高齢者の生涯学習サロンの開設、高齢者のための中心部へのコミュニティバスの運行協力、観光や地域催事の情報発信等。

ユニバーサルデザインの普及努力

施設や店舗へのユニバーサルデザイン導入やユニバーサルデザイン商品の取扱い等。

【3】地域環境との共生、安全性・快適性の維持・管理

環境保全につながり、常に地域生活者の安全性と快適性に配慮した取組みを日常的に行う。

(取組み参考事例)

環境保全への取組み

業務車両の削減等 CO₂低減、ペットボトル等のリサイクル推進、適正包装の推進、過剰照明の削減等の省エネルギー活動、周辺清掃、節水、生ごみ等廃棄物処理対策等。

安全・防犯への配慮と対策

営業時間外や深夜時間帯における巡回等、青少年対策を始めとした地域の防犯安全対策等への協力。

災害時の防災拠点としての役割

災害時における地域の防災拠点としての役割や緊急時の物資の協力等。

交通対策

交通渋滞対策や交通安全対策の各種キャンペーン等の取組み。

【4】 地域経済および地域商業の健全な発展への寄与

SCが、地域経済と地域商業の健全な発展と活性化に寄与・貢献するために、地域の経済団体等との協力や連携を図る。

(取組み参考事例)

地域経済団体等との情報共有と連携

地元経済団体、近隣商業施設等との情報交換やイベント等への可能な範囲での協力。

「地産・地消」への協力

地元産品コーナーの設置等、「地産・地消」への協力。

地域取引先の活用

地域取引先の活用や地域テナントの採用等。

SCノウハウを活用した地域経済・地域商業への協力

SCの運営手法、人材ネットワーク等、SCが有する知見による、地域経済および地域商業の活性化への協力等。

【5】 地域住民への働く場の提供と雇用の創出

SCは、大型の商業施設であるため、販売員だけではなく、さまざまな就労業務の必要性から多様で大きな雇用機会を生む。

(取組み参考事例)

社員やパート・アルバイトとしての採用

施設関連およびテナントの従業員・パート・アルバイトとしての採用。

高齢者雇用

業務に応じた、高齢者採用制度の実施。

働く主婦のための就労支援

働く主婦のための、育児・介護の休業制度や短時間勤務制度等による就労支援。

【6】 地域のまちづくりへの協力と貢献

SCは、複合的商業施設として、まちの顔、地域の顔として、まちづくりに大きな影響を及ぼす存在である。また、企業市民として、地域住民、地域事業者、地域行政との緊密な関係に基づいて、まちの発展と成長に向けての協力を積極的に行い、まちづくりの一翼を担う。

(取組み参考事例)

地域のまちづくりへの協力

地域行政等が進めるまちづくりや地域のタウンマネジメント活動等にSCノウハウを提供するなど中心市街地活性化の取組みに対して可能な範囲で協力をする。

地域の資産や地域文化の保全活動への協力

伝統産業、伝統文化、伝統行事、史跡・名所等の地域文化の情報発信等の協力

地域の祭りや行事に対する協力

「市民まつり」等、地域の祭りやイベント等への可能な範囲での協力や場の提供。

地域ボランティアへの参加

災害や環境保全等の支援や募金活動の実施。清掃、植樹、防災等、地域のボランティア活動への積極的参画、インターンシップの受け入れ等。

【7】 撤退時への対応

以上のような地域貢献活動や経営努力にも関わらず、万一、倒産や撤退という事態にSCが立ち至るような場合は、地域社会に大きな影響を与えることになる。

したがって、やむを得ず撤退を余儀なくされた場合には、個々のSCの実情を踏まえながら、地域への影響の最少化という観点から、早期の情報開示に努めると共に、地域住民の利便性が損なわれないよう地権者等の協力等も得て後継店等ショッピング機能や雇用の確保に可能な範囲で努めることとする。

また、SCの中には、キーテナントやテナントの退店等により経営不振に陥っている施設もあるが、撤退をせずに可能な限り営業を継続することが大きな地域貢献となるので、後継テナントのリーシングをはじめ、運営管理をサポートできるプロパティマネジメント企業等、ノウハウを持った企業の支援が期待される。

< 参考資料 >

「SCの地域社会への貢献」についてのアンケート調査結果について

平成18年8月に実施した「SCの地域社会への貢献」についての会員企業(デベロッパー)へのアンケート調査概略は以下の通りであるが、これら取組みを本ガイドラインづくりの参考とした。

(1) SCが地域貢献として多く取組んでいるのは、「地域イベントへの協力」(45.0%)

- ・「地域イベントへの協力」45.0%、「SCの商機能、魅力による貢献」35.0%、「SC内施設の提供、貸し出し」27.5%が上位に挙げられる取組みとなっている。
- ・地域イベントへの協力は、地元主催のイベント(祭り、盆踊り、花火)等への協力、会場提供、協賛広告、協賛金(寄付)の供出等となっている。

(2) まちの顔となる商機能の充実や魅力の発揮も、地域貢献と捉えている(35.0%)

- ・「SCの商機能、魅力による貢献」は、内容的には、強い集客力による地域活性化や流出阻止への貢献、高感度なMDや地域に合わせたMDサービスの提供等が挙げられている。
- ・また、まちの顔や、地域の新しい玄関口としての機能を果たすべく取組んでいるという回答もみられた。

(3) 地域のボランティア活動や地域団体への参画に、約30%強が取組んでいる。

- ・ボランティア活動としては、地域の清掃、募金活動、街の玄関口として駅前浄化、不法駐輪排除、献血活動等の取組みが挙げられている。

地域貢献の活動	件数	80社シェア
地域イベントへの協力	36	45.0%
SCの商機能、魅力による貢献	28	35.0%
SC内施設の提供、貸し出し	22	27.5%
ボランティア活動	13	16.3%
地域団体への参画	12	15.0%
教育関係への協力	8	10.0%
文化活動、催事	7	8.8%
雇用の創出	6	7.5%
環境対応	6	7.5%
少子高齢社会対応	5	6.3%
公共施設の設置	5	6.3%
情報発信	5	6.3%
防犯、防災、安全	4	5.0%
その他	8	10.0%

(4)「雇用の創出」「環境への対応」「少子高齢化社会への対応」等、これからの地域社会の課題に対応した取組みも、それぞれ6～7%と目立たないものの取組みが始まっている。

- ・「雇用の創出」(7.5%)は、雇用機会の提供、テナントへ地元雇用の要請や地元商業者のテナント誘致等の取組みが挙げられている。
- ・「環境への対応」は、環境負荷の軽減、環境浄化パトロール、リサイクル、グリーン購入、CO2削減、ユニバーサルデザインの普及協力等の取組みが挙げられている。
- ・「少子高齢化社会への対応」(6.3%)は、子育て支援施設の開設、クリニック(休日営業)、こども110番の家への参画、バスによる高齢者等の中心部輸送等の取組みが挙げられている。

(5)「防犯、防災、安全」(5.0%)は、施設だけではなく、地域や周辺まで拡大した取組みとなっている。

- ・交通安全、防犯キャンペーン、大規模災害時の地域協力体制の確立、街路ライトアップの協賛等の取組みが挙げられている。

(*本アンケート調査は、平成18年8月、日本ショッピングセンター協会「公共政策委員会」とSC経営士会「まちづくり委員会」で実施した。アンケートは回答80社による複数回答)